

教育の力で社会を変えよう！ 日本社会における異性愛規範について

Fostering an Inclusive Society Through the Power of Education A Study into Heteronormativity within Japanese Society

クリーリ タヤ メアリー, 村山 花歩
指導教員 戸川 律子

帝京大学八王子キャンパス 外国語学部国際日本学科 国際日本学セミナー (戸川ゼミ)

近年、LGBT+に対する意識が世界的に向上しているが、日本社会の様々な場面で異性愛規範が深く浸透している。特に学校において、当事者への対応が不十分だとされ、日常生活に生きづらさを感じる人が少ない。本研究ではLGBT+権力が進んでいるスコットランドの教育を参考に、施策について検討する。

キーワード：LGBT+、性的マイノリティ、異性愛規範、Inclusive、教育

1. はじめに

同性結婚などの法整備が既に行き届いているヨーロッパ諸国の影響を受け、ここ数年日本では、LGBT+問題に対する関心が急激に高まり、これまで周縁化されていた性的マイノリティに対する意識は年々高まっている。しかし、異性愛を「正常(当たり前)」とし、同性愛を「異常」とする規範(以下、異性愛規範と記載)は、まだ日本社会に深く浸透している。その結果として、気づかずに当事者を傷つける無意識的差別が起こりやすいと考えられている。

2. 問題の所在—日本の現状

株式会社電通グループによる「LGBTQ+調査 2023」では、LGBT+該当者と非該当者を含む全国約6万人の回答者に占めるLGBT+該当者の割合は、9.7%であるとされ、他研究においても、LGBT+人口は5%-8%程度と報告されている。

したがって、高校標準法では、生徒数40人/1学級と定められていることから、各学級に少なくとも1人のLGBT+当事者がいると推定されるが、LGBT+問題を実際に授業に取り入れた教員は二割弱にとどまり、約八割の教員が「性的指向は本人の選択肢によるもの」と誤解しているとのことである(日高、2019)。さらに、日高(2023)による調査では、「学校生活で困ったこと」の質問に対し、「異

性愛前提の話が多かった」と答えた生徒が七割を超えていることが明らかになった。このことから、異性愛規範による偏見と日常会話の些細なところにまで気を遣わなければならないことが、性的指向を公表せず悩んでいる生徒の普段の生活に大きなストレスを与えており、精神的苦痛の原因になると推測される。

そこで本研究では、学校教育に着目し、スコットランドで初めて導入されたLGBT+の教育カリキュラムと日本の中学校における英語と道徳の教科書の内容を比較分析し、教育カリキュラムにおけるジェンダー平等の課題について明らかにする。教育現場において、より寛容でだれもが生きやすい社会をつくる施策について考察することは、ジェンダー平等の達成率が問題となっている日本において重要と考えられる。

3. 分析内容 —スコットランドと日本の比較

先に述べたように、ヨーロッパ諸国はLGBT+問題に対する理解が進んでいるが、英国(スコットランドを含め)の例を挙げると、サッチャー政権下、「同性愛を助長する行為」を教育現場で禁じる「セクション28」という法律が1988年に制定され、「英国の公立学校では教師が同性愛の子どもの相談にのることが許されず、同性愛に関わる本や教科書などの使用も禁止」されていた。それから18年後の

2003年に、「セクション 28」は廃止され、スコットランドは世界初の「LGBT Inclusive Education」を導入するに至った。

一方日本では、例えば、「女は家庭(家事や育児)、男は仕事」などの伝統的価値観が今もなお根強いのこっている。しかし学校教育の現場において性の多様性の問題は避けて通れない。そこで、東京都公立中学校で使用されている英語と道徳の検定教科書を対象に単元の項目を分析し、性的マイノリティに対する内容の有無および単元の内容について考察した。

分析結果は、以下の表1の通りである。

表1 日本の検定教科書の内容分析

単元項目	単元数	
	英語	道徳
教科書の種類		
日常生活	7	10
異文化理解	7	0
日本の伝統文化	2	16
人間関係	2	25

道徳の教科書の単元には、「異文化理解」についての単元がなく、「日常生活」や「日本の伝統文化」に触れる内容のものが多かった。特に「人間関係」については、自主や自立、責任について言及し「人間として生きること」に重点が置かれた内容であった。一方、英語の教科書では、「日常生活」と「異文化理解」についての内容が多く、「日本の伝統文化」については、外国人の友達に紹介をするという程度の軽い内容であった。いずれにしても、両教科書の単元には、性的マイノリティに関する内容は一切含まれていなかった。

4. 結果および考察

以上の結果から、教育現場における対応は各教員の性自認や性的指向という個人的な考え方に左右されてしまうことが予想される。

一方、スコットランドの教育モデルの目的は、LGBT+の歴史、課題などをカリキュラムに取り入れ、学校内のいじめを防止し、平等と多様性を推進することにより、全体的に性的マイノリティの教

育における経験を良くすることである。そして、この教育モデルは、「Journey」、「Achievement」、「Excellence」の三つのレベルに分かれており、各学校は原則として、最低限「Achievement」まで進まなければならない。つまり、生徒は教員の個人的な考え方に左右されることなく、均一化した教育を受けることができる。さらに、教育的ツールである教員を対象にしたオンライン研修コースや授業で取り扱える教材(授業計画・資料・書評)などは、政府が管理している総合サイトにより全て無料でアクセスでき、金銭的負担がない。

5. まとめ

以上のことから、このようなスコットランドの教育モデルの導入をすることは、ヨーロッパ諸国と比較して遅れた日本のLGBT+問題に対する意識の向上が見込まれる。教育現場において統一された教育ツールを用いることは、日本社会における異性愛規範的問いを投げかけ、無意識的差別を無くすることが可能となる。

参考文献

- (1) 電通「LGBTQ+調査 2023」2023年10月19日(閲覧2024年5月24日)
- (2) 日高(2016)「LGBT当事者の意識調査 ～いじめ問題と職場環境等の課題～」(閲覧2024年10月30日)
- (3) 日高(2019)「教員21,634人のLGBTs意識調査レポート」(閲覧2024年10月30日)
- (4) 日高(2023)「第3回LGBTQ当事者の意識調査」(閲覧2023年10月30日)
- (5) lgbteducation.scot「Resources」(閲覧2024年10月30日)
- (6) 笠島準一, その他(2020)『NEW HORIZON』1~2, 東京書籍(検定済み教科書)。
- (7) 小林伸二『キラリ☆道徳』1~3 株式会社正進社(検定済み教科書)